

基本理念・基本方針  
修正案の確認

国土交通省九州地方整備局  
川内川河川事務所

## 水害に強い地域づくりに向けて

■ 今回水害は、**水害体験に基づく安全性への過信、高齢化の進捗**など、流域の特性を反映した**避難行動時の課題**を浮き彫りにしました。

■ 治水対策における**ハード整備の限界**を踏まえ、自助・共助・公助が連携した**ソフト的対策による減災措置**をとることが重要となります。

■ ソフト対策で最大の減災効果を得る手法は、適切な**防災情報の送受信と共有**および**的確な避難行動**の実現です。

■ **水害体験**を風化させることなく**語り継ぎ**、個人・地域が**的確な避難行動を取る**ための土台づくりに活かすことが大切であると考えます。

■ **個人、地域、行政**が水害時に対応すべき**役割分担を明確**にして、水害に強い地域をかたちづくっていく必要があります。これより、「川内川水系水害に強い地域づくり」の**基本理念を、次の4つ**とします。



# 水害に強い地域づくりの基本理念

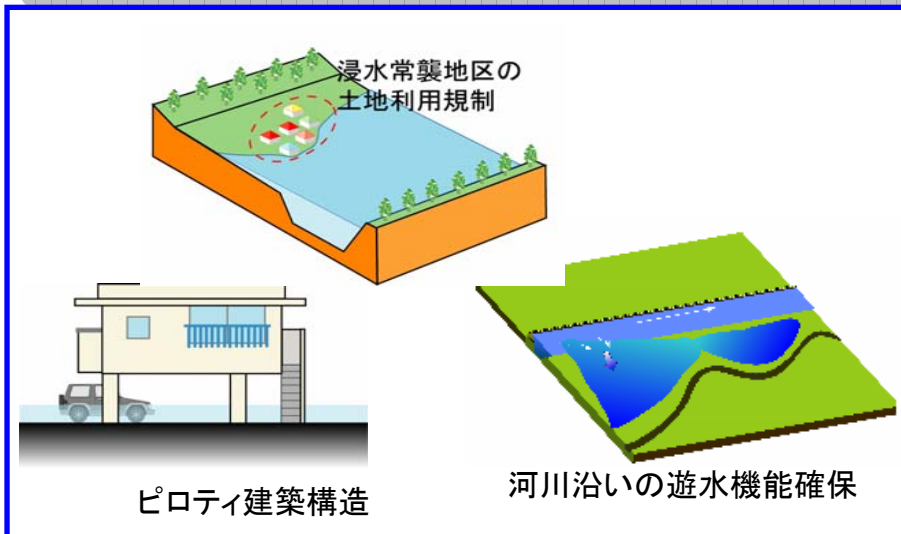
7・22水害を教訓として、適切な防災情報の送受信と共有、安全な避難行動の実現



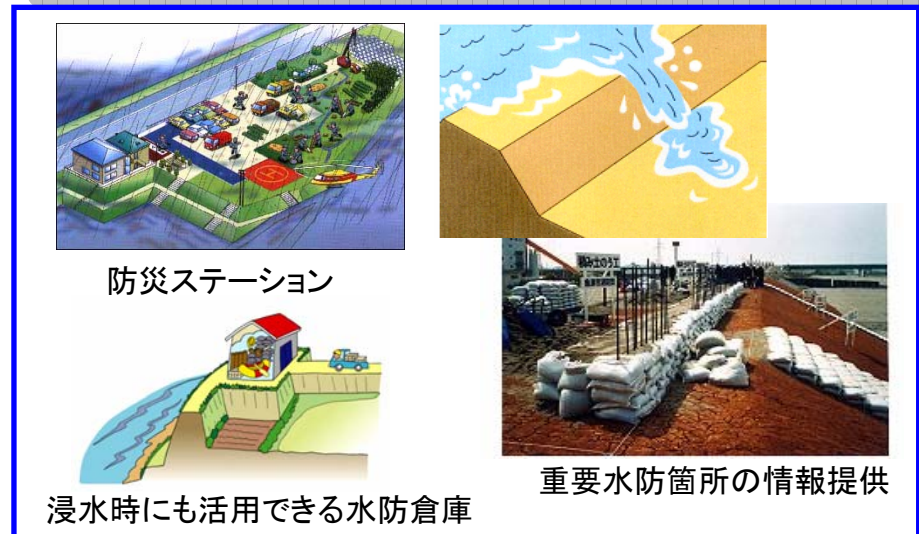
地域コミュニティとその防災力の向上



水害にあいにくい暮らし方、土地利用規制への理解



安心して暮らせる地域づくりのための基盤整備



# 水害に強い地域づくりの基本方針

## 避難計画の充実

- ①洪水ハザードマップの作成支援
- ②避難計画・施設の再検討
- ③災害時要援護者の避難対策の立案
- ④水害時住民行動マニュアルの作成
- ⑤地域孤立化防止対策の検討

## 水害の危険性に関する認識向上

- ①水害危険性の認識向上・防災用語等の習得
- ②浸水地区の土地利用規制等の検討
- ③浸水に強い建築構造導入の検討
- ④河川沿川における従前の遊水機能の  
確保に関する対策の検討

## 洪水時の情報提供・伝達機能の向上

- ①わかりやすく精度の高い情報提供
- ②地域コミュニティの活用  
(自治会・公民会単位での行動)
- ③水防情報の一元化

## 避難勧告・指示発令の迅速化

- ①避難勧告・指示発令基準の再検討
- ②収集情報の発令判断への活用

## 水防・救助体制の強化

- ①水防資機材の備蓄・効率的活用
- ②重要水防箇所の情報提供
- ③ボランティアの受け入れ体制、  
業界団体との協力体制の確立
- ④消防団等との連携による各家庭での  
浸水軽減活動

## 水害に強い地域づくりの効率的推進

- ①自助・共助・公助等の役割分担の検討
- ②アクションプログラムの作成・実行